

令和元年度

日高市水道事業会計決算書

# 目 次

## 決算書類

		消費税 込 抜
令和元年度日高市水道事業決算報告書	(1) 収益的収入及び支出	1 ○
	(2) 資本的収入及び支出	2 ○
令和元年度日高市水道事業損益計算書		3 ○
令和元年度日高市水道事業剰余金計算書		4 ○
令和元年度日高市水道事業剰余金処分計算書		5 ○
令和元年度日高市水道事業貸借対照表		6～8 ○

## 決算附属書類

令和元年度日高市水道事業報告書		
1 概 況	(1) 総括事項	9
	(2) 議会議決事項	9
	(3) 行政官庁認可事項	9
	(4) 職員に関する事項	10
	(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	10
	(6) その他の重要事項	10
2 工 事	(1) 建設改良工事の概況	11～12 ○
	イ 配水管布設等工事	11～12
	ロ その他の工事	12～13 ○
	(2) 保存工事の概況	13
	イ 配水管等修繕の状況	13
	ロ 施設修繕の状況	13
3 業 務	(1) 業務量	14
	(2) 事業収入に関する事項	14～15 ○
	(3) 事業費に関する事項	15 ○
4 会 計	(1) 重要契約の要旨	16～18 ○
	イ 工事請負に関する契約	16～18
	ロ 業務委託に関する契約	19 ○
	(2) 企業債及び一時借入金の概況	19
令和元年度日高市水道事業キャッシュ・フロー計算書		20～21
令和元年度日高市水道事業収益費用明細書		22～27 ○
令和元年度日高市水道事業固定資産明細書		28 ○
令和元年度日高市水道事業企業債明細書		29～30
注記		31～33

## 決算参考書類

収益的収支年度間対照表	35
給水原価年度間対照表	36
経営分析表	37～38

令和元年度日高市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 1,223,237,000	円 232,000	円 0	円 1,223,469,000	円 1,234,323,260	円 10,854,260	
第1項 営業収益	1,120,171,000	0	0	1,120,171,000	1,129,223,408	9,052,408	(うち仮受消費税及び地方消費税 89,861,327円)
第2項 営業外収益	103,066,000	232,000	0	103,298,000	105,093,619	1,795,619	(うち仮受消費税及び地方消費税 64,019円)
第3項 特別利益	0	0	0	0	6,233	6,233	(うち仮受消費税及び地方消費税 460円)

支 出

区 分	予 算 額								決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企 業法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	円 1,190,748,000	円 1,588,000	円 0	円 0	円 0	円 1,192,336,000	円 6,588,000	円 1,198,924,000	円 1,111,908,351	円 0	円 87,015,649	
第1項 営業費用	1,172,547,000	1,588,000	0	△155,000	0	1,173,980,000	6,588,000	1,180,568,000	1,099,799,215	0	80,768,785	(うち仮払消費税及び地方 消費税 56,432,053円)
第2項 営業外費用	13,166,000	0	0	91,000	0	13,257,000	0	13,257,000	12,010,669	0	1,246,331	
第3項 特別損失	35,000	0	0	64,000	0	99,000	0	99,000	98,467	0	533	(うち仮払消費税及び地方 消費税 5,108円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 628,770,000	円 0	円 628,770,000	円 142,200,000	円 60,000,000	円 830,970,000	円 375,134,000	円 △455,836,000	
第1項 企業債	575,600,000	0	575,600,000	142,200,000	60,000,000	777,800,000	340,200,000	△437,600,000	
第2項 寄附金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	
第3項 負担金	48,169,000	0	48,169,000	0	0	48,169,000	33,934,000	△14,235,000	
第4項 国庫補助金	5,000,000	△5,000,000	0	0	0	0	0	0	
第5項 県補助金	0	5,000,000	5,000,000	0	0	5,000,000	1,000,000	△4,000,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 885,690,000	円 69,850,000	円 0	円 955,540,000	円 155,668,000	円 60,134,000	円 1,171,342,000	円 607,082,137	円 335,508,000	円 117,480,000	円 452,988,000	円 111,271,863	
第1項 建設改良費	808,467,000	69,850,000	0	878,317,000	155,668,000	60,134,000	1,094,119,000	529,859,684	335,508,000	117,480,000	452,988,000	111,271,316	(うち仮払消費税及び地方 消費税 41,117,454円)
第2項 企業債償還金	77,223,000	0	0	77,223,000	0	0	77,223,000	77,222,453	0	0	0	547	

資本的収入額（繰越工事資金1,000,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額232,948,137円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,592,027円、過年度分損益勘定留保資金72,133,657円、減債積立金77,222,453円及び建設改良積立金50,000,000円で補填した。

令和元年度日高市水道事業損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	959,069,863		
	(2) 受託工事収益	18,051,989		
	(3) その他の営業収益	62,240,229	1,039,362,081	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	430,587,851		
	(2) 配水及び給水費	107,964,482		
	(3) 受託工事費	37,402,304		
	(4) 業務費	88,884,154		
	(5) 総係費	48,422,338		
	(6) 減価償却費	312,336,397		
	(7) 資産減耗費	17,769,636	1,043,367,162	
	営業損失			4,005,081
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	580,981		
	(2) 長期前受金戻入	89,979,665		
	(3) 雑収益	6,944,036	97,504,682	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,918,876		
	(2) 雑支出	217,476	12,136,352	85,368,330
	経常利益			81,363,249
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	5,773	5,773	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	81,192	81,192	△75,419
	当年度純利益			81,287,830
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			127,222,453
	当年度未処分利益剰余金			208,510,283

令和元年度日高市水道事業剰余金計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金		剰余金											資本合計
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金							利益剰余金				
			受贈財産 評価額	寄附金	分担金	負担金	国庫補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	4,500,038,164	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	354,313,422	388,236,815	219,863,650	962,413,887	6,295,763,263
前年度処分額	125,128,427	0	0	0	0	0	0	0	0	46,735,223	48,000,000	△219,863,650	△125,128,427	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,735,223	48,000,000	△94,735,223	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,735,223	0	△46,735,223	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,000,000	△48,000,000	0	0
条例第6条による処分額	125,128,427	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△125,128,427	△125,128,427	0
資本金への組入れ	125,128,427	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△125,128,427	△125,128,427	0
処分後残高	4,625,166,591	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	401,048,645	436,236,815	(繰越利益剰余金) 0	837,285,460	6,295,763,263
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△77,222,453	△50,000,000	208,510,283	81,287,830	81,287,830
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△77,222,453	0	77,222,453	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△50,000,000	50,000,000	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,287,830	81,287,830	81,287,830
当年度末残高	4,625,166,591	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	323,826,192	386,236,815	(当年度未処分 利益剰余金) 208,510,283	918,573,290	6,377,051,093

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。  
2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例(平成26年条例第5号)の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和元年度日高市水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金	利益剰余金		
			減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,625,166,591	833,311,212	323,826,192	386,236,815	208,510,283
条例第4条による処分額	0	0	60,287,830	21,000,000	△81,287,830
減債積立金の積立	0	0	60,287,830	0	△60,287,830
建設改良積立金の積立	0	0	0	21,000,000	△21,000,000
条例第6条による処分額	127,222,453	0	0	0	△127,222,453
資本金への組入れ	127,222,453	0	0	0	△127,222,453
処分後残高	4,752,389,044	833,311,212	384,114,022	407,236,815	(繰越利益剰余金) 0

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。  
 2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和元年度日高市水道事業貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		498,781,881		
ロ 建物	539,567,713			
減価償却累計額	<u>△410,333,601</u>	129,234,112		
ハ 構築物	11,258,559,902			
減価償却累計額	<u>△5,606,415,809</u>	5,652,144,093		
ニ 機械及び装置	2,446,713,527			
減価償却累計額	<u>△1,440,588,404</u>	1,006,125,123		
ホ 車両運搬具	17,825,739			
減価償却累計額	<u>△15,764,974</u>	2,060,765		
ヘ 工具、器具及び備品	11,230,606			
減価償却累計額	<u>△10,157,581</u>	1,073,025		
ト 建設仮勘定		<u>45,397,618</u>		
有形固定資産合計			<u>7,334,816,617</u>	
固定資産合計				<u>7,334,816,617</u>
2 流動資産				
(1) 現金・預金			1,969,374,384	
(2) 未収金		92,093,142		
貸倒引当金		<u>△204,000</u>	91,889,142	
(3) 貯蔵品			2,763,230	
(4) 前払金			<u>97,530,000</u>	
流動資産合計				<u>2,161,556,756</u>
資産合計				<u><u>9,496,373,373</u></u>



負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,107,549,791		
企業債合計		1,107,549,791	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	75,128,736		
引当金合計		75,128,736	
固定負債合計			1,182,678,527
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	83,458,000		
企業債合計		83,458,000	
(2) 未払金		30,135,428	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,722,000		
ロ 法定福利費引当金	1,842,000		
引当金合計		11,564,000	
(4) その他流動負債		4,223,520	
(5) 下水道使用料等預り金		85,515,612	
流動負債合計			214,896,560
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,059,680,162		
ロ 寄附金	2,383,527,779		
ハ 負担金	1,311,786,216		
ニ 国庫(県)補助金	20,500,000		
長期前受金合計		4,775,494,157	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△581,611,034		
ロ 寄附金	△1,963,192,356		

ハ 負担金	△504,739,698		
ニ 国庫(県)補助金	△4,203,876		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△3,053,746,964</u>	
繰延収益合計			<u>1,721,747,193</u>
負債合計			<u><u>3,119,322,280</u></u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 繰入資本金	650,755,546		
ロ 組入資本金	3,974,411,045		
自己資本金合計		<u>4,625,166,591</u>	
資本金合計			4,625,166,591
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	129,206,932		
ロ 寄附金	678,821,280		
ハ 分担金	25,283,000		
資本剰余金合計		833,311,212	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	323,826,192		
ロ 建設改良積立金	386,236,815		
ハ 当年度未処分利益剰余金	208,510,283		
利益剰余金合計		<u>918,573,290</u>	
剰余金合計			<u>1,751,884,502</u>
資本合計			<u>6,377,051,093</u>
負債資本合計			<u><u>9,496,373,373</u></u>

(注) 引当金については、修繕引当金40,000,000円を取り崩しました。

## 決算附属書類

## 令和元年度日高市水道事業報告書

### 1 概況

#### (1) 総括事項

水道事業は、日常の生活を支える重要な役割を担っており、常に安定した良質な水の供給に努めてまいりました。また、企業として健全な経営を保持するため、経費の節減と予算の効率的執行に留意し、運営してまいりました。

業務状況につきましては、年度末の給水人口55,553人、給水戸数24,220戸で前年度に比べそれぞれ341人の減少、161戸の増加となっております。水道の普及率は99.9%となっております。年間有収水量は、7,084,029㎥と前年度に比べ61,619㎥、0.9%減少し、一日最大配水量は12月31日に23,555㎥を記録しました。有収率は91.5%で前年度より0.3ポイント減少いたしました。

建設改良事業につきましては、北平沢中継ポンプ場電気設備等更新工事が完了したほか、配水管の新設及び老朽管の布設替えを行い、延長1,601mの工事を実施しました。

経営状況につきましては、水道事業収益1,136,872,536円（税抜き）、水道事業費用1,055,584,706円（税抜き）で、当年度の純利益は81,287,830円となりました。

資本的収入は375,134,000円（税込み）、資本的支出は607,082,137円（税込み）で、繰越工事資金（県補助金）1,000,000円を除いた収入不足額232,948,137円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,592,027円、過年度分損益勘定留保資金 72,133,657円、減債積立金77,222,453円及び建設改良積立金50,000,000円で補填しました。

#### (2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
43	平成30年度日高市水道事業会計決算の認定について	令和元年8月29日	令和元年9月26日
49	令和元年度日高市水道事業会計補正予算(第1号)	令和元年8月29日	令和元年9月26日
52	日高市会計年度任用職員の報酬等に関する条例	令和元年8月29日	令和元年9月26日
64	令和元年度日高市水道事業会計補正予算(第2号)	令和元年11月26日	令和元年12月16日
75	日高市水道事業の布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例	令和元年11月26日	令和元年12月16日
76	日高市水道事業給水条例の一部を改正する条例	令和元年11月26日	令和元年12月16日
10	令和2年度日高市水道事業会計予算	令和2年2月26日	令和2年3月17日
22	日高市水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例	令和2年2月26日	令和2年3月17日
23	日高市水道事業給水条例の一部を改正する条例	令和2年2月26日	令和2年3月17日

#### (3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可(同意)年月日
令和元年5月20日	埼玉県知事	令和元年度生活基盤施設耐震化等補助金交付申請	令和2年1月9日
令和元年8月21日	厚生労働大臣	水道事業変更の認可申請	令和元年9月17日
令和元年9月20日	埼玉県知事	令和元年度水道事業起債協議申請	令和元年10月11日

(4) 職員に関する事項

(単位 人)

職名	令和元年度末	平成30年度末	増減	備考
部長	1	1	0	
課長	1	1	0	
主幹	3	3	0	
経営総務担当	2	2	0	
整備維持担当	6	6	0	
浄水担当	2	2	0	
計	15	15	0	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）の一部改正に伴い、令和元年10月1日以後、水道料金に係る消費税及び地方消費税の税率を8%から10%に変更した額を徴することとしました。

(6) その他の重要事項

- イ 収益的収入中、消火栓維持管理費負担金2,310,000円については、消火栓の維持管理費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- ロ 収益的収入中、受託工事収益 1,116,401円については、給水管の仮設工事費（課税支出）に 1,080,000円（特定収入）、職員給与費に 36,401円（特定収入以外）充当しました。
- ハ 収益的収入中、雑収益 6,168,098円については、公用車の修繕費（課税支出）に 225,396円（特定収入）、職員給与費に 5,942,702円（特定収入以外）充当しました。
- ニ 資本的収入中、消火栓設置費負担金 5,500,000円については、消火栓設置工事費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- ホ 資本的収入中、工事負担金28,434,000円については、武蔵高萩駅北土地地区画整理事業施行地区内の配水管布設工事費等（課税支出）に 15,685,593円（特定収入）、職員給与費に12,748,407円（特定収入以外）充当しました。
- ヘ 資本的収入中、生活基盤施設耐震化等補助金 1,000,000円については、浄水施設の工事費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。

## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況（1件500万円以上）

#### イ 配水管布設等工事

工 事 名	施 工 内 容			工 事 費	着手年月日	竣工年月日
				円	平成	令和
不断水簡易仕切弁設置工事 大字鹿山・中鹿山・下鹿山地内 (繰越事業)	不断水仕切弁	42基		44,708,760	30.12.19	元. 7.10
配水管布設工事 (第5工区) 大字中鹿山地内 (繰越事業)	φ250DIP	L=201.5m	仕切弁 7基 消火栓 1基	26,580,960	31. 2. 5	元. 6.12
配水管布設工事 (第7工区) 大字高麗本郷地内 (繰越事業)	φ400DIP φ250DIP SUS管仮設	L= 7.5m L= 56.6m L=103.7m	バタフライ弁 1基 切換弁 1基 SUS特殊T字管 1か所	34,458,200	31. 2. 6	元.12.13
配水管布設工事 (北88工区) 大字高萩地内	φ200DIP φ150DIP φ100DIP	L= 86.1m L= 30.0m L= 27.5m	仕切弁 4基 消火栓 2基	13,774,320	令和 元. 6. 5	元. 9.13
配水管布設工事 (第1工区) 大字新堀地内	φ100PEP φ 50HIVP	L=309.5m L= 5.5m	仕切弁 3基 消火栓 3基	15,918,100	元. 7. 3	元.11.11
配水管改良工事 (第1工区) 大字清流地内	φ 75DIP 排泥管	L= 9.2m 1か所	不断水仕切弁 1基 消火栓 1基	10,800,000	元. 8. 1	元. 9.25
配水管布設工事 (北89工区) 大字高萩地内	φ100DIP φ 75DIP	L=153.9m L= 8.7m	仕切弁 7基 排水栓 1基	14,084,400	元. 9. 5	2. 1.28
配水管布設工事 (第2工区) 大字女影地内	φ100PEP 塩ビ管仮設	L=297.8m L=231.1m	仕切弁 2基 空気弁 1基 消火栓 1基	17,248,000	元.11. 8	2. 3.18
配水管布設工事 (第4工区) 大字栗坪地内	φ100DIP	L=135.4m	仕切弁 2基 不断水仕切弁 1基 空気弁 1基 消火栓 1基	13,112,000	元.12.13	2. 3.18
水管橋設置工事 (第1工区) 大字高萩地内	300A SUS	L= 36.1m	空気弁 1基	21,890,000	元.12.13	2. 3.18

配水管布設工事（北90工区） 大字高萩地内	φ100DIP	L=210.9m	仕切弁 消火栓	4基 2基	10,828,400	2. 1. 8	2. 3. 18
舗装本復旧工事（第3工区） 大字女影地内	市道	2,900.0m <sup>2</sup>			14,397,900	元. 8. 3	元. 12. 3
舗装本復旧工事（第5工区） 武蔵台・大字楡木地内	市道	1,070.5m <sup>2</sup>			6,849,700	元. 12. 13	2. 3. 18
配水管布設工事（第3工区） 大字女影地内（繰越事業）	φ200DIP	L=449.6m	仕切弁 不断水仕切弁 空気弁 消火栓	6基 1基 1基 3基	51,150,000	2. 1. 8	( 2. 6. 10)
配水管布設工事（第5工区） 大字旭ヶ丘地内外（繰越事業）	φ250DIP φ200DIP φ150DIP	L= 38.7m L= 86.0m L= 2.1m	仕切弁 不断水仕切弁 不断水分岐 消火栓	4基 1基 1か所 1基	22,330,000	2. 2. 5	( 2. 6. 19)
配水管布設工事（第6工区） 大字中鹿山・下鹿山地内 （繰越事業）	φ250DIP φ100PEP φ75PEP	L=369.7m L= 18.3m L= 21.3m	仕切弁 消火栓	14基 4基	66,000,000	2. 2. 5	( 2. 7. 17)
配水管布設工事（第7工区） 大字高萩地内（繰越事業）	φ300DIP φ150DIP 可とう管	L= 36.0m L= 7.5m 2か所	バタフライ弁 仕切弁 不断水仕切弁 消火栓	1基 3基 1基 1基	16,500,000	2. 2. 5	( 2. 8. 31)
配水管布設工事（第8工区） 大字新堀地内（繰越事業）	φ400DIP 擁壁工	L= 29.8m L= 24.0m	バタフライ弁 排水栓	1基 1基	22,550,000	2. 2. 5	( 2. 9. 30)

D I P・・・ダクタイル鋳鉄管 H I V P・・・耐衝撃性硬質塩化ビニール管 P E P・・・配水用ポリエチレン管 S U S・・・ステンレス鋼管

ロ その他の工事

工 事 名	施 工 内 容				工 事 費	着手年月日	竣工年月日
					円	平成	令和
北平沢中継ポンプ場電気設備等更新工事（継続費繰越事業）	気中負荷開閉器	1基	計装設備盤	1面	154,626,000	30. 12. 19	2. 3. 11
	受変電設備盤	5面	ポンプ設備	3基			
	運転操作設備盤	8面					
高萩浄水場ろ過池配管改修工事（繰越事業）	真空タンク	1基	空圧弁ユニット	1式	23,500,800	31. 3. 1	元. 9. 11
	弁開閉器	4基	制御配管	1式			

武蔵台配水場遠方監視制御装置更新工事	遠方監視制御装置 1面	19,800,000	令和 元. 8.31	2. 3.19
高岡浄水場県水監視盤更新工事	監視盤 1面	14,256,000	元. 9.28	2. 3.19
高岡配水場直流電源盤更新工事	直流電源盤 1面	15,730,000	元. 10.19	2. 3.23
高麗本郷取水場紫外線処理施設設置工事(建築) (継続費繰越事業)	紫外線処理室 RC造、平屋建 建築面積 95.9m <sup>2</sup>	38,379,000	元. 11. 8	( 2. 7.31)
高麗本郷取水場紫外線処理施設設置工事(機械・電気) (継続費繰越事業)	紫外線照射装置 2基 制御盤 新設1面、更新3面 場内配管φ100～φ300 L=103.4m	246,400,000	元. 12.18	( 3. 2.26)
横手ポンプ場ポンプ井更新工事 (繰越事業)	SUS製タンク V=66m <sup>3</sup> 場内配管φ150～φ200 L=62.3m	67,100,000	元. 6.14	( 2. 5.25)
高岡浄水場高区送水流量計更新工事 (繰越事業)	電磁式流量計φ300 1基	9,845,000	元. 11.29	( 2. 6.30)
高麗本郷配水場配水流量計更新工事 (繰越事業)	電磁式流量計φ400 1基	10,780,000	2. 1.17	( 2. 8.31)

(2) 保存工事の概況

イ 配水管等修繕の状況(修繕件数)

区分	年月	令和元年								令和2年			計	
	平成31年	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		3
本管	1	1	2	3	1	3	4	3	2	0	4	0	0	23
給水管	5	5	5	5	17	46	17	9	19	6	7	12	153	
その他	4	4	2	3	4	5	2	5	1	5	5	4	0	40
計	10	10	9	11	10	25	52	25	12	24	15	11	12	216

ロ 施設修繕の状況

- (イ) 高岡配水場送水量調節弁工事を施工しました。
- (ロ) 高萩浄水場門扉改修工事を施工しました。



### 3 業 務

#### (1) 業務量

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
年度末給水人口	55,553人	55,894人	△341人	99.4%	
年度末給水戸数	24,220戸	24,059戸	161戸	100.7	
年間配水量	7,739,607m <sup>3</sup>	7,779,710m <sup>3</sup>	△40,103m <sup>3</sup>	99.5	
月平均配水量	644,967m <sup>3</sup>	648,309m <sup>3</sup>	△3,342m <sup>3</sup>	99.5	
年間有収水量	7,084,029m <sup>3</sup>	7,145,648m <sup>3</sup>	△61,619m <sup>3</sup>	99.1	
月平均有収水量	590,336m <sup>3</sup>	595,471m <sup>3</sup>	△5,135m <sup>3</sup>	99.1	
有 収 率	91.5%	91.8%	△0.3ポイント	—	

#### (2) 事業収入に関する事項

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較		備 考	
			増 減	比 率		
営業 収益	家庭用	592,148,218円	594,461,176円	△2,312,958円	99.6%	供給単価 給水収益÷年間有収 水量 135円38銭
	営業用	101,590,169	106,616,979	△5,026,810	95.3	
	官公署学校用	26,516,410	26,045,686	470,724	101.8	
	会社工場大口	235,129,609	233,465,915	1,663,694	100.7	
	臨時用・他	3,685,457	3,670,593	14,864	100.4	
	小 計	959,069,863	964,260,349	△5,190,486	99.5	
	受託工事収益	18,051,989	18,101,630	△49,641	99.7	前年度 134円94銭
	その他の営業収益	62,240,229	79,636,069	△17,395,840	78.2	
計	1,039,362,081	1,061,998,048	△22,635,967	97.9		
営業 外 収益	受取利息及び配当金	580,981	582,609	△1,628	99.7	
	長期前受金戻入	89,979,665	87,836,991	2,142,674	102.4	
	雑 収 益	6,944,036	16,059,249	△9,115,213	43.2	
	計	97,504,682	104,478,849	△6,974,167	93.3	

特別利益	過年度損益修正益	5,773	—	—	皆増
	計	5,773	—	—	皆増
合計		1,136,872,536	1,166,476,897	△29,604,361	97.5

(3) 事業費に関する事項

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較		備 考	
			増 減	比 率		
営業費用	原水及び浄水費	430,587,851円	432,924,429円	△2,336,578円	99.5%	給水原価 (経常費用－受託工 事費－長期前受金戻 入) ÷年間有収水量 131円02銭  前年度 130円73銭
	配水及び給水費	107,964,482	87,531,699	20,432,783	123.3	
	受託工事費	37,402,304	49,547,123	△12,144,819	75.5	
	業務費	88,884,154	93,124,638	△4,240,484	95.4	
	総係費	48,422,338	63,572,250	△15,149,912	76.2	
	減価償却費	312,336,397	305,271,978	7,064,419	102.3	
	資産減耗費	17,769,636	17,230,632	539,004	103.1	
	計	1,043,367,162	1,049,202,749	△5,835,587	99.4	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	11,918,876	14,191,705	△2,272,829	84.0	
	雑支出	217,476	8,127,220	△7,909,744	2.7	
	計	12,136,352	22,318,925	△10,182,573	54.4	
特別損失	過年度損益修正損	81,192	220,000	△138,808	36.9	
	計	81,192	220,000	△138,808	36.9	
合計		1,055,584,706	1,071,741,674	△16,156,968	98.5	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負に関する契約（1件500万円以上）

(イ) 配水管布設等工事

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
不断水簡易仕切弁設置工事 大字鹿山・中鹿山・下鹿山地内 (繰越事業)	不断水仕切弁 42基	円 44,708,760	平成 30.12.18	山中土木(株)
配水管布設工事(第5工区) 大字中鹿山地内(繰越事業)	φ250DIP L=201.5m 仕切弁 7基 消火栓 1基	26,580,960	31. 2. 4	(有)小林設備工業
配水管布設工事(第7工区) 大字高麗本郷地内(繰越事業)	φ400DIP L= 7.5m バタフライ弁 1基 φ250DIP L= 56.6m 切換弁 1基 SUS管仮設 L=103.7m SUS特殊T字管 1か所	34,458,200	31. 2. 5	埼玉建設興業(株)
配水管布設工事(北88工区) 大字高萩地内	φ200DIP L= 86.1m 仕切弁 4基 φ150DIP L= 30.0m 消火栓 2基 φ100DIP L= 27.5m	13,774,320	令和 元. 6. 4	駒井建設(株)
給水管移設工事(第1工区) 大字梅原地内	φ50HIVP L=101.2m 仕切弁 1基	5,958,700	元. 6. 27	駒井建設(株)
配水管布設工事(第1工区) 大字新堀地内	φ100PEP L=309.5m 仕切弁 3基 φ50HIVP L= 5.5m 消火栓 3基	15,918,100	元. 7. 2	井上土建(株)
配水管改良工事(第1工区) 大字清流地内	φ75DIP L= 9.2m 不断水仕切弁 1基 排泥管 1か所 消火栓 1基	10,800,000	元. 7. 31	埼玉建設興業(株)
配水管布設工事(北89工区) 大字高萩地内	φ100DIP L=153.9m 仕切弁 7基 φ75DIP L= 8.7m 排水栓 1基	14,084,400	元. 9. 4	(有)比留間設備工業所
配水管布設工事(第2工区) 大字女影地内	φ100PEP L=297.8m 仕切弁 2基 塩ビ管仮設 L=231.1m 空気弁 1基 消火栓 1基	17,248,000	元. 11. 7	(有)秀工業

給水管布設工事 (第3工区) 大字高萩地内	φ 75HIVP L= 8.3m φ 75PEP L=143.2m φ 50HIVP L= 28.1m φ 50PEP L= 40.7m	仕切弁 10基 不断水仕切弁 1基 消火栓 1基	13,387,000	元. 11. 19	埼京建設興業(株)
配水管布設工事 (第4工区) 大字栗坪地内	φ 100DIP L=135.4m	仕切弁 2基 不断水仕切弁 1基 空気弁 1基 消火栓 1基	13,112,000	元. 12. 12	(有)光泉設備
水管橋設置工事 (第1工区) 大字高萩地内	300A SUS L= 36.1m	空気弁 1基	21,890,000	元. 12. 12	(株)渡邊組
配水管布設工事 (北90工区) 大字高萩地内	φ 100DIP L=210.9m	仕切弁 4基 消火栓 2基	10,828,400	2. 1. 7	山中土木(株)
舗装本復旧工事 (第3工区) 大字女影地内	市道 2,900.0m <sup>2</sup>		14,397,900	元. 8. 2	(株)比留間重機
舗装本復旧工事 (第5工区) 武蔵台・大字榆木地内	市道 1,070.5m <sup>2</sup>		6,849,700	元. 12. 12	(株)高沢工務店
配水管布設工事 (第3工区) 大字女影地内 (繰越事業)	φ 200DIP L=449.6m	仕切弁 6基 不断水仕切弁 1基 空気弁 1基 消火栓 3基	51,150,000	2. 1. 7	駒井建設(株)
配水管布設工事 (第5工区) 大字旭ヶ丘地内外 (繰越事業)	φ 250DIP L= 38.7m φ 200DIP L= 86.0m φ 150DIP L= 2.1m	仕切弁 4基 不断水仕切弁 1基 不断水分岐 1か所 消火栓 1基	22,330,000	2. 2. 4	(有)光泉設備
配水管布設工事 (第6工区) 大字中鹿山・下鹿山地内 (繰越事業)	φ 250DIP L=369.7m φ 100PEP L= 18.3m φ 75PEP L= 21.3m	仕切弁 14基 消火栓 4基	66,000,000	2. 2. 4	埼京建設興業(株)
配水管布設工事 (第7工区) 大字高萩地内 (繰越事業)	φ 300DIP L= 36.0m φ 150DIP L= 7.5m 可とう管 2か所	バタフライ弁 1基 仕切弁 3基 不断水仕切弁 1基 消火栓 1基	16,500,000	2. 2. 4	(有)小林設備工業

配水管布設工事（第8工区） 大字新堀地内（繰越事業）	φ400DIP L= 29.8m バタフライ弁 1基 擁壁工 L= 24.0m 排水栓 1基	22,550,000	2. 2. 4	井上土建(株)
-------------------------------	---	------------	---------	---------

D I P・・・ダクタイル鋳鉄管 H I V P・・・耐衝撃性硬質塩化ビニール管 P E P・・・配水用ポリエチレン管 S U S・・・ステンレス鋼管

(ロ) その他の工事

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
北平沢中継ポンプ場電気設備等更新 工事（継続費繰越事業）	気中負荷開閉器 1基 計装設備盤 1面 受変電設備盤 5面 ポンプ設備 3基 運転操作設備盤 8面	円 154,626,000	平成 30. 12. 18	八洲電機(株)
高萩浄水場ろ過池配管改修工事 （繰越事業）	真空タンク 1基 空圧弁ユニット 1式 弁開閉器 4基 制御配管 1式	23,500,800	31. 2. 28	水ingエンジニアリング (株)
武蔵台配水場遠方監視制御装置更新 工事	遠方監視制御装置 1面	19,800,000	令和 元. 8. 30	八洲電機(株)
高岡浄水場県水監視盤更新工事	監視盤 1面	14,256,000	元. 9. 27	八洲電機(株)
高岡配水場直流電源盤更新工事	直流電源盤 1面	15,730,000	元. 10. 18	藤田エンジニアリング (株)埼玉支店
高麗本郷取水場紫外線処理施設設置 工事（建築） （継続費繰越事業）	紫外線処理室 RC造、平屋建 建築面積 95.9㎡	38,379,000	元. 11. 7	(株)矢島工務店
高麗本郷取水場紫外線処理施設設置 工事（機械・電気） （継続費繰越事業）	紫外線照射装置 2基 制御盤 新設1面、更新3面 場内配管 φ100～φ300 L=103.4m	246,400,000	元. 12. 17	藤田エンジニアリング (株)埼玉支店
横手ポンプ場ポンプ井更新工事 （繰越事業）	SUS製タンク V=66m <sup>3</sup> 場内配管 φ150～φ200 L=62.3m	67,100,000	元. 6. 13	(株)田中工業
高岡浄水場高区送水流量計更新工事 （繰越事業）	電磁式流量計 φ300 1基	9,845,000	元. 11. 28	藤田エンジニアリング (株)埼玉支店
高麗本郷配水場配水流量計更新工事 （繰越事業）	電磁式流量計 φ400 1基	10,780,000	2. 1. 16	(株)電成社

ロ 業務委託に関する契約（1件300万円以上）

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
高岡浄水場運転等管理業務 （長期継続契約のうち平成31年4月～令和2年3月）	円 34,662,000	平成 28. 7. 14	(株)武田エンジニアリング
水道料金等徴収業務 （長期継続契約のうち平成31年4月～令和2年3月）	63,604,169	30. 8. 30	第一環境(株)
水道施設情報管理システム入替業務（繰越事業）	6,588,000	30. 11. 15	フジ地中情報(株)東京支店
水道水に係る水質検査業務	7,961,310	31. 4. 1	坂戸、鶴ヶ島水道企業団
漏水事故等緊急時対策の業務	7,739,000	31. 4. 1	日高市管工事業協同組合
水道メーター取替業務	11,148,736	令和 元. 5. 28	日高市管工事業協同組合
水道管路診断業務	9,075,000	元. 6. 13	フジ地中情報(株)東京支店
配水管耐震化・更新計画策定業務	12,320,000	元. 6. 27	(株)日水コン埼玉事務所
高岡浄水場ろ過池制御配管等更新工事実施設計等業務	6,490,000	元. 11. 28	(株)東洋設計事務所埼玉出張所
高麗本郷取水場紫外線処理施設建設工事施工監理等業務（繰越事業）	3,300,000	平成 31. 4. 23	(株)東洋設計事務所埼玉出張所
配水管詳細設計業務その4（繰越事業）	6,380,000	令和 2. 1. 16	(株)関東工社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位 円)

区 分	年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財政融資資金	214,628,186	0	37,680,340	176,947,846	
地方公共団体金融機構	622,101,889	162,300,000	26,714,534	757,687,355	
市中銀行	91,300,169	177,900,000	12,827,579	256,372,590	
合 計	928,030,244	340,200,000	77,222,453	1,191,007,791	

ロ 一時借入金

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度中における 借入残高最高額	本年度末残高	備 考
一時借入金	0	0	0	
合 計	0	0	0	

令和元年度日高市水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	81,287,830
減価償却費	312,336,397
資産減耗費	17,769,636
賞与引当金の増減額	△1,620,000
法定福利費引当金の増減額	△322,000
貸倒引当金の増減額	32,000
修繕引当金の増減額	△40,000,000
長期前受金戻入額	△89,979,665
受取利息及び配当金	△580,981
支払利息及び企業債取扱諸費	11,918,876
未収金の増減額	10,214,173
貯蔵品の増減額	△584,400
前払金の増減額	△81,390,000
未払金の増減額	6,293,540
その他流動負債の増減額	1,850,760
下水道使用料等預り金の増減額	4,157,721
小計	<u>231,383,887</u>
利息及び配当金の受取額	580,981
利息の支払額	<u>△11,918,876</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	220,045,992
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△488,742,230
国庫補助金等による収入	1,000,000
負担金等による収入	28,434,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△453,808,230</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	340,200,000

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△77,222,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>262,977,547</u>
資金増加（減少）額	29,215,309
資金期首残高	1,940,159,075
資金期末残高	<u>1,969,374,384</u>



令和元年度日高市水道事業収益費用明細書

(収益)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益				円 1,136,872,536	
	営業収益			1,039,362,081	
		給水収益		959,069,863	
			水道料金	959,069,863	用途別 件数 金額 家庭用 138,154 592,148,218 営業用 6,604 101,590,169 官公署学校用 742 26,516,410 会社工場大口 985 235,129,609 共用 1,770 3,463,319 臨時用 108 222,138
		受託工事収益		18,051,989	
			受託工事収益	18,051,989	給水装置工事 口径(mm) 件数 金額 20 88 16,158,319 水道管修繕工事等 1,893,670
		その他の営業収益		62,240,229	
			手数料	1,724,100	区分 件数 金額 証明手数料 8 1,600 審査手数料 365 1,095,000 検査手数料 365 547,500 指定給水装置工事 事業者指定手数料 8 80,000
			雑収益	31,416,054	消火栓維持管理費等 2,376,000 下水道使用料徴収業務委託料 23,178,749 農業集落排水施設使用料徴収業務委託料 363,230 コミュニティ・プラント使用料徴収業務委託料 5,498,075

				口径 (mm)	件数	金額
		分担金	29,100,075	13	7	775,763
				20	147	24,336,410
				25	3	666,669
				40	1	666,667
				50	0	0
				口径変更	43	2,654,566
営業外収益			97,504,682			
	受取利息及び配当金		580,981			
		預金利息	580,981	定期預金		580,930
				普通預金		51
	長期前受金戻入		89,979,665			
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	23,591,797	建物 (減価償却分)		711,504
				建物 (除却分)		0
				構築物 (減価償却分)		19,579,833
				構築物 (除却分)		0
				機械及び装置 (減価償却分)		3,300,460
				機械及び装置 (除却分)		0
		寄附金 長期前受金戻入	35,222,376	建物 (減価償却分)		5,909,513
				構築物 (減価償却分)		20,415,567
				構築物 (除却分)		5,316,120
				機械及び装置 (除却分)		3,581,176
		負担金 長期前受金戻入	30,691,645	構築物 (減価償却分)		30,600,915
				構築物 (除却分)		90,730
		国庫補助金 長期前受金戻入	473,847	構築物 (減価償却分)		473,847
	雑収益		6,944,036			
		その他雑収益	6,944,036	上・下水道部長に係る人件費負担金等		
特別利益			5,773			
	過年度損益修正益		5,773			
		過年度損益修正益	5,773			

(費用)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用				円 1,055,584,706	
	営業費用			1,043,367,162	
		原水及び浄水費		430,587,851	
			給料	12,616,800	流用禁止予算額 12,617,000円 職員3人
			手当	6,630,223	流用禁止予算額 7,163,000円
			賞与引当金繰入額	1,562,000	流用禁止予算額 1,817,000円
			法定福利費	3,958,922	流用禁止予算額 3,975,000円
			法定福利費引当金繰入額	294,000	流用禁止予算額 346,000円
			備用品費	323,543	残留塩素測定器DPDテストキット等
			燃料費	590,649	管理棟暖房用重油、自動車用ガソリン等
			光熱水費	577,623	各施設電気料(電灯)
			委託料	49,177,519	高岡浄水場運転等管理業務等
			賃借料	1,282,739	データ通信回線借上等
			修繕費	2,527,612	高萩浄水場門扉改修工事 その他の修繕
			動力費	67,558,502	各施設電気料(動力)
			薬品費	1,945,575	次亜塩素酸ナトリウム、ポリ塩化アルミニウム等
			負担金	1,703,268	県市町村総合事務組合退職手当負担金
			受水費	279,838,876	県水受水費
		配水及び給水費		107,964,482	
			給料	12,128,400	流用禁止予算額 12,129,000円 職員3人
			手当	7,291,377	流用禁止予算額 7,300,000円
			賞与引当金繰入額	1,278,000	流用禁止予算額 1,800,000円
			法定福利費	3,987,621	流用禁止予算額 4,003,000円

	法定福利費引当金繰入額	243,000	流用禁止予算額	339,000円
	備用品費	1,056,388	緊急用給水栓セット等	
	燃料費	353,297	自動車用ガソリン、軽油	
	委託料	35,270,200	日高市水道事業配水管耐震化・更新計画策定業務 水道管路診断業務等	
	賃借料	515,593	用地借上等	
	修繕費	40,474,600	水道管修繕工事	
	路面復旧費	771,000	水道管修繕工事に伴う舗装復旧	
	材料費	2,957,678	給水管・配水管材料等	
	負担金	1,637,328	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
	受託工事費	37,402,304		
	給料	8,136,000	流用禁止予算額	8,136,000円 職員2人
	手当	4,624,111	流用禁止予算額	4,627,000円
	賞与引当金繰入額	1,183,000	流用禁止予算額	1,183,000円
	法定福利費	2,748,472	流用禁止予算額	2,760,000円
	法定福利費引当金繰入額	225,000	流用禁止予算額	225,000円
	備用品費	52,361	図書等	
	修繕費	99,000	修繕工事	
	工事請負費	19,236,000	給水装置工事等	
	負担金	1,098,360	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
	業務費	88,884,154		
	給料	4,334,400	流用禁止予算額	4,335,000円 職員1人
	手当	1,473,328	流用禁止予算額	1,522,000円
	賞与引当金繰入額	590,000	流用禁止予算額	590,000円
	法定福利費	1,223,662	流用禁止予算額	1,230,000円

	法定福利費引当金繰入額	113,000	流用禁止予算額	113,000円
	備用品費	112,658	止水栓等	
	燃料費	93,933	自動車用ガソリン	
	印刷製本費	39,500	現金預金出納日報	
	通信運搬費	3,215,901	後納郵便料、切手	
	委託料	69,510,020	水道メーター取替業務、水道料金等徴収業務等	
	手数料	2,441,358	水道料金口座振替手数料（金融機関等）、コンビニ収納サービス利用料	
	修繕費	5,151,250	水道メーター修理等	
	負担金	585,144	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
	総係費	48,422,338		
	給料	18,276,000	流用禁止予算額	18,276,000円 職員4人
	手当	8,635,002	流用禁止予算額	9,147,000円
	賞与引当金繰入額	2,729,000	流用禁止予算額	2,729,000円
	賃金	3,252,340	流用禁止予算額	3,510,000円 臨時職員3人
	法定福利費	5,732,760	流用禁止予算額	5,754,000円
	法定福利費引当金繰入額	517,000	流用禁止予算額	517,000円
	旅費	85,591	普通旅費	
	被服費	121,491	作業服等	
	備用品費	1,028,067	図書、法令集加除、新聞、事務用品、日用品等	
	光熱水費	25,981	L P ガス	
	印刷製本費	33,500	封筒	
	通信運搬費	653,676	電話料金、切手	
	委託料	614,200	公営企業会計システム保守業務等	
	手数料	27,300	し尿浄化槽検査手数料等	
	賃借料	1,921,464	パソコン、電話機、公営企業会計システム等	
	修繕費	821,560	自動車修繕	
	研修費	116,195	水道工事施工監理研修等	

		厚生費	2,150	常備薬
		会費負担金	2,958,060	県市町村総合事務組合退職手当負担金、日本水道協会等団体会費等
		保険料	503,673	水道施設保険、自動車損害共済、自賠償保険等
		公課費	94,700	自動車重量税
		貸倒引当金繰入額	194,128	貸倒引当金へ引当て
		雑費	78,500	凍結注意啓発懸垂幕等
		減価償却費	312,336,397	
		有形固定資産 減価償却費	312,336,397	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具 工具器具及び備品
		資産減耗費	17,769,636	
		固定資産除却費	17,769,636	構築物、機械及び装置
	営業外費用		12,136,352	
		支払利息及び 企業債取扱諸費	11,918,876	
		企業債利息	11,918,876	財務省財政融資資金 6,112,780円 地方公共団体金融機構 5,589,208円 市中銀行 216,888円
		雑支出	217,476	
		その他雑支出	217,476	非課税売上に係る課税仕入税額 納税計算上の端数処理額
	特別損失		81,192	
		過年度損益修正損	81,192	
		過年度損益修正損	81,192	

令和元年度日高市水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	498,781,881	0	0	498,781,881	—	—	—	498,781,881	
建 物	539,567,713	0	0	539,567,713	9,481,517	0	410,333,601	129,234,112	
構 築 物	11,019,381,256	274,755,292	35,576,646	11,258,559,902	230,717,480	25,824,942	5,606,415,809	5,652,144,093	
機 械 及 び 装 置	2,370,115,524	200,543,320	123,945,317	2,446,713,527	71,258,437	115,927,385	1,440,588,404	1,006,125,123	
車 両 運 搬 具	17,825,739	0	0	17,825,739	767,809	0	15,764,974	2,060,765	
工 具 器 具 及 び 備 品	11,230,606	0	0	11,230,606	111,154	0	10,157,581	1,073,025	
建 設 仮 勘 定	29,124,000	26,613,618	10,340,000	45,397,618	—	—	—	45,397,618	
合 計	14,486,026,719	501,912,230	169,861,963	14,818,076,986	312,336,397	141,752,327	7,483,260,369	7,334,816,617	

令和元年度日高市水道事業企業債明細書

1 水道事業

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額 円	償 還 高		未償還残高 円	利率 %	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高 円	償還高累計 円				
平成2年度 財政融資資金	平成 3年 3月25日	310,000,000	22,752,194	285,721,384	24,278,616	6.600	令和 3年 3月25日	
平成7年度 財政融資資金	平成 8年 3月14日	54,000,000	2,540,512	36,970,623	17,029,377	3.150	令和 8年 3月 1日	
地方公共団体金融機構 平成8年	平成 8年 3月22日	36,000,000	1,917,332	27,681,554	8,318,446	3.250	令和 6年 3月20日	
財政融資資金	平成 9年 3月25日	72,000,000	3,243,968	46,581,511	25,418,489	2.800	令和 9年 3月 1日	
地方公共団体金融機構 平成9年	平成 9年 3月26日	48,000,000	2,435,827	34,711,108	13,288,892	2.900	令和 7年 3月20日	
財政融資資金	平成10年 3月25日	40,700,000	1,749,961	25,302,772	15,397,228	2.100	令和10年 3月 1日	
地方公共団体金融機構 平成10年	平成10年 3月25日	21,200,000	1,017,548	14,604,198	6,595,802	2.200	令和 8年 3月20日	
地方公共団体金融機構 平成10年	平成10年 3月25日	3,800,000	182,025	2,622,179	1,177,821	2.150	令和 8年 3月20日	
財政融資資金	平成11年 3月25日	36,300,000	1,528,509	21,006,562	15,293,438	2.100	令和11年 3月 1日	
地方公共団体金融機構 平成11年	平成11年 3月24日	21,700,000	1,015,923	13,962,007	7,737,993	2.100	令和 9年 3月20日	
地方公共団体金融機構 平成11年	平成11年 3月24日	2,000,000	93,633	1,286,821	713,179	2.100	令和 9年 3月20日	
財政融資資金	平成12年 3月24日	34,600,000	1,425,472	18,670,459	15,929,541	2.000	令和12年 3月 1日	
地方公共団体金融機構 平成12年	平成12年 3月22日	25,400,000	1,162,136	15,221,343	10,178,657	2.000	令和10年 3月20日	
財政融資資金	平成13年 3月26日	15,500,000	625,819	7,915,635	7,584,365	1.600	令和13年 3月 1日	
地方公共団体金融機構 平成14年	平成13年 3月22日	14,500,000	648,051	8,146,316	6,353,684	1.700	令和11年 3月20日	
財政融資資金	平成15年 3月25日	72,700,000	2,862,749	32,192,680	40,507,320	1.200	令和15年 3月 1日	
地方公共団体金融機構 平成15年	平成15年 3月25日	17,300,000	749,186	8,357,983	8,942,017	1.350	令和13年 3月20日	
財政融資資金	平成16年 3月25日	25,000,000	951,156	9,490,528	15,509,472	2.000	令和16年 3月 1日	
地方公共団体金融機構 平成16年	平成16年 3月30日	25,000,000	1,058,249	10,609,475	14,390,525	1.900	令和14年 3月20日	



平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	67,200,000	2,021,352	7,942,313	59,257,687	1.200	令和27年 3月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成27年 6月25日	73,300,000	2,204,839	8,663,267	64,636,733	1.200	令和27年 3月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成28年 3月24日	110,400,000	3,582,341	10,693,577	99,706,423	0.500	令和28年 3月20日
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成29年 3月23日	119,500,000	3,807,152	7,591,564	111,908,436	0.600	令和29年 3月20日
平成29年度 市中銀行	平成29年 3月24日	50,000,000	6,214,099	12,413,930	37,586,070	0.230	令和 8年 3月25日
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年 3月26日	76,000,000	2,441,596	2,441,596	73,558,404	0.500	令和30年 3月20日
平成30年度 市中銀行	平成30年 3月23日	33,200,000	6,613,480	6,613,480	26,586,520	0.200	令和 6年 3月25日
平成30年度 地方公共団体金融機構	平成30年 7月30日	74,000,000	2,377,344	2,377,344	71,622,656	0.500	令和30年 3月20日
平成31年度 地方公共団体金融機構	平成31年 3月25日	37,000,000	0	0	37,000,000	0.400	令和31年 3月20日
平成31年度 市中銀行	平成31年 3月25日	4,800,000	0	0	4,800,000	0.395	令和17年 3月25日
平成31年度 市中銀行	平成31年 3月25日	9,500,000	0	0	9,500,000	0.395	令和17年 3月25日
令和元年度 地方公共団体金融機構	令和元年12月26日	112,000,000	0	0	112,000,000	0.300	令和31年 9月20日
令和2年度 地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	50,300,000	0	0	50,300,000	0.300	令和32年 3月20日
令和2年度 市中銀行	令和 2年 3月25日	83,500,000	0	0	83,500,000	0.140	令和18年 3月25日
令和2年度 市中銀行	令和 2年 3月25日	94,400,000	0	0	94,400,000	0.140	令和18年 3月25日
合 計		1,870,800,000	77,222,453	679,792,209	1,191,007,791		

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

##### ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

(イ) 取替資産 取替法

##### イ 主な耐用年数

(ア) 建物 6～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 3～5年

(オ) 工具、器具及び備品 5～20年

#### 3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

### II 貸借対照表等関連

#### 1 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

### Ⅲ セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

日高市水道事業は、水道事業を運営しており、運営方針等を決定していることから、水道事業単一の報告セグメントとしている。なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	日高市全域において水道水を供給する業務

#### 2 報告セグメントの営業収益等

当年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	水道事業
営業収益	1,039,362
営業費用	1,043,367
公共の消防のための消火栓に要する費用	2,376
営業損益	△4,005
経常損益	81,363
セグメント資産	9,496,373
セグメント負債	3,119,322
その他の項目	
他会計繰入金	5,500
減価償却費	312,336
長期前受金戻入	89,980
受取利息及び配当金	581
支払利息及び企業債取扱諸費	11,919
有形固定資産の増減額	161,466

（注） 地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する費用が営業費用に含まれている。

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（令和2年度）	5,052,168円（税込み）
1年超（令和3年度以降）	15,765,168円（税込み）
合計	20,817,336円（税込み）

## V その他

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,962千円を取り崩している。

#### (2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,714千円を取り崩している。

#### (3) 修繕引当金

当年度における修繕費として使用するため、修繕引当金40,000千円を取り崩している。

#### (4) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金162千円を取り崩している。



## 決算参考書類

収益的収支年度間対照表

区 分	令和元年度 A		平成30年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A－B	A/B×100	
1 総収入	1,136,873 千円	100.0 %	1,166,477 千円	100.0 %	△29,604 千円	97.5 %	
給水収益	959,070	84.3	964,260	82.7	△5,190	99.5	
受託工事収益	18,052	1.6	18,102	1.6	△50	99.7	
その他の営業収益	62,240	5.5	79,636	6.8	△17,396	78.2	
受取利息及び配当金	581	0.1	583	0.0	△2	99.7	
長期前受金戻入	89,980	7.9	87,837	7.5	2,143	102.4	
雑収益	6,944	0.6	16,059	1.4	△9,115	43.2	
特別利益	6	0.0	—	—	6	皆増	
2 総費用	1,055,585	100.0	1,071,742	100.0	△16,157	98.5	
人件費	96,867	9.2	96,979	9.1	△112	99.9	
委託料	154,572	14.7	167,383	15.6	△12,811	92.3	
修繕費	48,975	4.6	44,666	4.2	4,309	109.6	
動力費	67,559	6.4	66,495	6.2	1,064	101.6	
受水費	279,839	26.5	270,937	25.3	8,902	103.3	
受託工事費	37,402	3.5	49,547	4.6	△12,145	75.5	
減価償却費	312,336	29.6	305,272	28.5	7,064	102.3	
資産減耗費	17,770	1.7	17,231	1.6	539	103.1	
支払利息及び企業債取扱諸費	11,919	1.1	14,192	1.3	△2,273	84.0	
その他経常費用	28,265	2.7	38,820	3.6	△10,555	72.8	
特別損失	81	0.0	220	0.0	△139	36.8	
3 損益（1－2）	81,288	—	94,735	—	△13,447	85.8	

給水原価年度間対照表

区 分	令和元年度 A		平成30年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A-B	A/B×100	
給水原価	131.02 円	100.0 %	130.73 円	100.0 %	0.29 円	100.2 %	
人件費	12.45	9.5	12.42	9.5	0.03	100.2	
委託料	19.92	15.2	21.44	16.4	△1.52	92.9	
修繕費	6.29	4.8	5.75	4.4	0.54	109.4	
動力費	8.65	6.6	8.50	6.5	0.15	101.8	
受水費	36.03	27.5	34.64	26.5	1.39	104.0	
減価償却費	40.22	30.7	38.96	29.8	1.26	103.2	
資産減耗費	2.23	1.7	2.22	1.7	0.01	100.5	
支払利息及び企業債取扱諸費	1.57	1.2	1.83	1.4	△0.26	85.8	
その他経常費用	3.66	2.8	4.97	3.8	△1.31	73.6	



経営分析表

区 分	算 出 基 礎	元年度比率	30年度比率
負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 21,146\text{m}^3}{\text{一日最大配水量 } 23,555\text{m}^3} \times 100$	89.8	89.5
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 21,146\text{m}^3}{\text{一日配水能力 } 24,600\text{m}^3} \times 100$	86.0	74.3
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量 } 23,555\text{m}^3}{\text{一日配水能力 } 24,600\text{m}^3} \times 100$	95.8	82.9
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年間配水量 } 7,739,607\text{m}^3}{\text{導送配水管延長 } 291,723\text{m}}$	26.5	26.7
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	$\frac{\text{年間配水量 } 7,739,607\text{m}^3}{\text{有形固定資産 } 733,482\text{万円}}$	10.6	10.8
職員一人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口 } 55,553\text{人}}{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}$	4,273	4,300
職員一人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間有収水量 } 7,084,029\text{m}^3}{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}$	544,925	549,665
職員一人当たり営業収益 (労働生産性) (千円)	$\frac{\text{営業収益 } 1,039,362,081\text{円} - \text{受託工事収益 } 18,051,989\text{円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}$	78,562	80,300
職員給与費対営業収益比率 (労働分配率) (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 93,389,971\text{円}}{\text{営業収益 } 1,039,362,081\text{円} - \text{受託工事収益 } 18,051,989\text{円}} \times 100$	9.1	8.9
職員一人当たり職員給与費 (平均職員給与費) (千円)	$\frac{\text{職員一人当たり営業収益 } 78,562,315\text{円}}{\text{職員給与費対営業収益比率 } 9.1\%}$	7,149	7,147
有収水量1万m <sup>3</sup> 当たり職員数 (人)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}{\frac{\text{年間有収水量 } 7,084,029\text{m}^3}{366\text{日}} \div 10,000\text{m}^3}$	6.7	6.6
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益 } 1,136,872,536\text{円}}{\text{総費用 } 1,055,584,706\text{円}} \times 100$	107.7	108.8

区 分	算 出 基 礎	元年度比率	30年度比率
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 } 1,039,362,081\text{円} - \text{受託工事収益 } 18,051,989\text{円}}{\text{営業費用 } 1,043,367,162\text{円} - \text{受託工事費用 } 37,402,304\text{円}} \times 100$	101.5	104.4
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 } 1,039,362,081\text{円} - \text{受託工事収益 } 18,051,989\text{円}}{\text{資本金 } 4,625,166,591\text{円}}$	0.22	0.23
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益 } \Delta 4,005,081\text{円}}{\text{営業収益 } 1,039,362,081\text{円} - \text{受託工事収益 } 18,051,989\text{円}} \times 100$	$\Delta 0.4$	1.2
経営資本営業利益率 (%)	経営資本回転率 0.22回 $\times$ 営業収益営業利益率 $\Delta 0.4\%$	$\Delta 0.001$	0.003
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価 } 135.38\text{円}}{\text{給水原価 } 131.02\text{円}} \times 100$	103.3	103.2
企業債償還元金対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 77,222,453\text{円}}{\text{給水収益 } 959,069,863\text{円}} \times 100$	8.1	7.8
企業債利息対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息 } 11,918,876\text{円}}{\text{給水収益 } 959,069,863\text{円}} \times 100$	1.2	1.5
職員給与費対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 93,389,971\text{円}}{\text{給水収益 } 959,069,863\text{円}} \times 100$	9.7	9.7
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金 } 4,625,166,591\text{円} + \text{剰余金 } 1,751,884,502\text{円} + \text{繰延収益 } 1,721,747,193\text{円}}{\text{負債資本合計 } 9,496,373,373\text{円}} \times 100$	85.3	87.4
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 7,334,816,617\text{円}}{\text{固定負債 } 1,182,678,527\text{円} + \text{繰延収益 } 1,721,747,193\text{円} + \text{資本合計 } 6,377,051,093\text{円}} \times 100$	79.0	79.4
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産 } 2,161,556,756\text{円}}{\text{流動負債 } 214,896,560\text{円}} \times 100$	1,005.9	1,054.2
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 7,334,816,617\text{円}}{\text{固定資産 } 7,334,816,617\text{円} + \text{流動資産 } 2,161,556,756\text{円}} \times 100$	77.2	77.7
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 7,334,816,617\text{円}}{\text{繰延収益 } 1,721,747,193\text{円} + \text{資本合計 } 6,377,051,093\text{円}} \times 100$	90.6	88.9